

# CFCバウチャー取扱事業者

## 東日本 (87事業者 / 2014年3月31日時点)

株式会社あおがく(進学塾仙台あおば学会)
有限会社アトリエ・デ・くつきいず
株式会社イーオン
株式会社ECCジュニア事業部
株式会社石巻自動車学校
石巻特進スクール
伊東義塾
株式会社栄光
英語センターT.Kスタディールーム
英智学館気仙沼校
SSS進学教室大船渡教室
株式会社エデュケーションジェイムズ英会話
認定特定非営利活動法人カタリバ
株式会社エミール
株式会社エムシーエス生涯学習センター
Ms school
大槌適塾
カウリングリッシュスクール
学習教室クラス
学習塾オーパス(有限会社B2-STAGE)
学習塾ベガサス亘理教室
有限会社家庭教育情報センター
家庭教師フレンティ
株式会社KATEKYOグループ
関塾岩沼駅前進学教室
木田川ゼミナール
株式会社公文教育研究会
くりこま高原自然学校
啓明ゼミナール

K学習塾
株式会社講談社フェーマススクールズ
個別指導塾トライプラス中野栄校
有限会社小松塾
小山紀子音楽教室
サカモト学習塾
佐藤英会話・五學塾
さとう学習会
株式会社SUNSIST
株式会社ジージー
C進学アカデミー
株式会社シェーンコーポレーション
株式会社滋慶
株式会社志文東部自動車学校
株式会社進学会
有限会社新教育ゼミナール
スクールIE石巻校
株式会社スクールマインズ
清野塾
セコー学院
株式会社Z会
株式会社セレクトイー
株式会社千蔵自動車学校
総合学習塾マインズ宮古校
総合塾プラスアルファ
第一進学塾
株式会社拓人 スクールIE
寺子屋KONG
東北ベストスタディ株式会社

株式会社トライグループ家庭教師のトライ東北本部
Nagi's English Club
日本習字館館支部教室
株式会社ノア楽器
ハイパーラーニング名取教室
パセオドライビングカレッジ
林田音楽教室
株式会社原町中央自動車教習所
番場ゼミナール
ピュアスポーツ福島スイミング
株式会社福島県東部自動車教習所
有限会社福島自動車学校
株式会社福助屋商店(サルコヤ)
ベスト学院株式会社
株式会社ベネッセコーポレーション
有限会社保原自動車学校
株式会社マスターマインズ
まなびの森
みなみ英語塾
むらかみミュージックスクール
株式会社明光ネットワークジャパン
株式会社MESSEコーポレーション
ヤナセゼミ
有限会社慶和学院進学研究所
株式会社ヨシヤ松戸東自動車学校
四谷学院仙台校
株式会社リフスポーツ
株式会社ワオ・コーポレーション
和田ピアノ教室

## 西日本 (14事業者 / 2014年3月31日時点)

あすはな先生
株式会社アップ
株式会社ECC
NPO法人English Smile
きがみ進学教室

株式会社Z会
堂本ピアノ・エレクトーン音楽教室
株式会社トライグループ
株式会社日本公文教育研究会
ハファダイ語学センター

株式会社ヒューマレッジ
特定非営利活動法人ふおーらいふ
株式会社MESSEコーポレーション
予備校 創学ゼミナール

# 財務・会計

## 損益計算書 兼 正味財産増減計算書の要旨

2013年4月1日から2014年3月31日まで (円)

収入の部	1	会費・入金収入	5,176,500
	2	寄付金収入	34,323,620
		バウチャー指定寄付	32,702,078
		運営費指定寄付	1,621,542
	3	委託料収入	35,089,213
	4	補助金等収入	37,732,407
5	雑収入	961,835	
	収入合計	113,283,575	
支出の部	1	事業費	84,364,478
		バウチャー費用	66,604,577
		人件費	9,958,675
		その他事業費	7,801,226
	2	管理費	34,791,997
		人件費	19,967,317
		その他経費(地代家賃・事務費等)	14,824,680
	当期支出合計	119,156,475	
	当期正味財産増減額	▲ 5,872,900	
	前期繰越正味財産額	12,465,979	
	期末正味財産合計	6,593,079	

## 貸借対照表の要旨

2014年3月31日現在 (円)

資産の部	1	流動資産	14,303,383
		現預金	7,418,843
		未収入金等	6,884,540
	2	固定資産	88,503,997
	特定資産(教育バウチャー事業実施積立資産)	85,745,365	
	その他固定資産 <sup>※1</sup>	2,758,632	
	資産の部合計	102,807,380	
負債の部	1	流動負債	77,439,829
		バウチャー引当金	66,970,893
		その他流動負債	10,468,936
	2	固定負債	18,774,472
	負債の部合計	96,214,301	
の財正部産味		正味財産	6,593,079
		(うち当期正味財産増減額)	▲ 5,872,900

※1 有形固定資産の減価償却累計額は542,665円です。

※2 バウチャー引当金(過年度未使用分)は2015年度のバウチャー費に充当します。

貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び財産目録は、法令及び定款に従い、法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

監事 津久井進  
監事 藤井美明

※2013年度は、公益社団法人への移行に伴い、2013年4月1日～2014年1月5日の期間と、2014年1月6日～2014年3月31日の期間に分けて決算を行いました。本年年報報告書では両期間を合算した決算報告書を掲載しております。津久井進監事は両期間の監査を実施。藤井美明監事は、2014年1月6日～2014年3月31日の期間の監査を実施しました。

## 2014年度の展開

### ▶ B領域の子どもを支援するための施策

B領域の子どもの学習意欲を向上させるために、大学生ボランティアの育成に注力し、ブラザー・シスター制度の効果を高めます。

#### 1 マネジメントを担う大学生の育成

スーパーバイザー(専門家)の配置や、大学生を対象としたマネジメント研修等を実施し、ブラザー・シスター制度のマネジメントを担う大学生を育成するとともに、学生同士が共に学び合えるコミュニティを形成します。

#### 2 子どもとの対面型面談の体制構築

対面型面談が可能な地域(仙台・石巻エリア等)においては、電話ではなく対面型面談を行う体制を作ります。また、各地域の大学等との連携を目指し、対面型面談のエリア拡大を目指します。

### ▶ C領域の子どもを支援するための施策

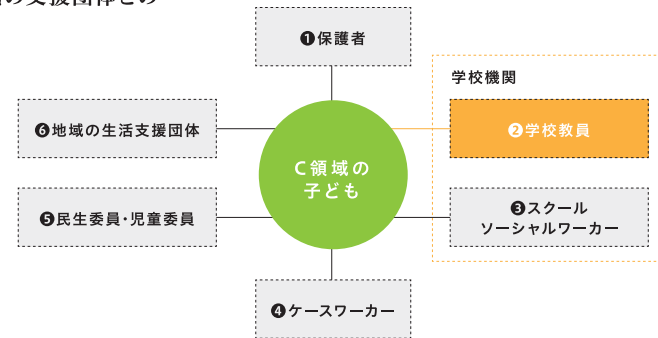
C領域の子どもの実態を明らかにするとともに、学校教員や地域の支援団体との連携体制構築を進め、子どもたちに支援を届けていきます。

#### 1 貧困家庭の子どもの実態調査

被災地の子どもや保護者へのアンケート・ヒアリング調査を行い、C領域の子どもたちへの支援策を策定します。また、アンケート・ヒアリング調査の分析結果は白書にまとめ、社会に発信します。

#### 2 学校や地域の支援団体との連携体制構築

C領域の子どもたちに対しては、特に学校との連携が必要不可欠であると考えています。2014年度からは、被災地の学校との連携を進め、子どもたちに支援を届けるための体制を構築していきます。



### ▶ 公益法人への移行に伴う組織基盤の強化

公益法人への移行に伴い、理事・監事を拡充しました。役員、アドバイザー、トレーナーが一丸となって、ミッション達成に尽力します。

#### 公益社団法人への移行スケジュール

2012年	11月1日	内閣総理大臣に対して公益認定申請を行う
2013年	12月13日	内閣府公益認定等委員会より「公益認定の基準に適合する」旨の答申が出される
2014年	1月6日	内閣総理大臣より認定を受け、「公益社団法人」へ移行する

#### 役員

代表理事	今井 悠介 (当法人専従)
代表理事	奥野 慧 (当法人専従)
理事	岩切 準 (特定非営利活動法人夢職人 代表理事)
理事	川北 秀人 (IHOE「人と組織と地球のための国際研究所」代表者)
理事	中室 牧子 (慶應義塾大学総合政策学部 准教授)
理事	能島 裕介 (特定非営利活動法人 プレインコミュニティー 理事長)
理事	船木 成記 (尼崎市 顧問/高知大学 客員教授)
監事	津久井 進 (弁護士/弁護士法人 芦屋西宮市民法律事務所 代表社員)
監事	藤井 美明 (公認会計士)

#### アドバイザー

明石 要一 (千葉大学 名誉教授)
川島 恵美 (関西学院大学人間福祉学部 准教授)
高橋 聡美 (防衛医科大学校医学教育部 教授)
武井 敦史 (静岡大学大学院教育学研究科 教授)
田村 太郎 (一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事)
出村 和子 (社会福祉法人仙台いのちの電話 理事)
吉野 一徳 (熊本大学教育学部 講師)
長尾 文雄 (特定非営利活動法人 プレインコミュニティー 理事)
半羽 利美佳 (武庫川女子大学文学部 心理・社会福祉学科 准教授)

#### トレーナー

阿部 裕二 (東北福祉大学総合福祉学部 社会福祉学科 教授)
佐藤 利憲 (仙台青葉学院短期大学看護学科 講師)
松浦 智博 (株式会社デュナミス取締役/キャリア教育コーディネーター)
松本 幸子 (宮城県中央児童相談所元職員/社会福祉士)

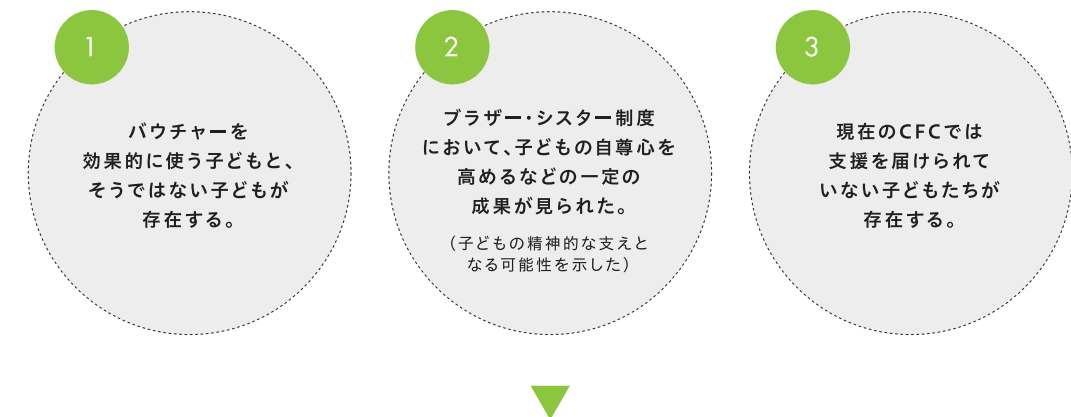
### 長期ビジョン

子どもたちの教育格差を解消するために  
全国の自治体やNPOと連携し、  
学校外教育バウチャー事業を広げていきます

### 中期ビジョン

教育格差の問題が深刻化している  
東日本大震災被災地に経営資源を集中させ  
より効果の高い制度を再構築するとともに、  
被災地の教育格差を解消します

上記のビジョンを踏まえて、2013年度はCFC東日本事業の見直しを行いました。そして、外部の専門家による事業評価などの知見も踏まえ、次の3点の現状が見えてきました。



CFCは、これらの現状を踏まえ、一律にバウチャーを提供するだけでなく、子どもの状況に応じたより個別な支援を行っていく必要性を感じました。そして、CFCアドバイザーなどの専門家にも助言をいただきながら、子どもたちの現状を分析しました。

### 貧困家庭の親と子の意欲のマトリクス

※ここで言う意欲とは、親の教育関心度や熱意、子どもの学習・進学意欲を指しています。

#### 子どものみ意欲が低い領域(B領域)

B領域の子どもたちは、親の意欲は高いので、バウチャーの利用申請は行われますが、子ども自身の意欲が低いため、学校外教育サービスの効果が上がりにくかったり、バウチャーの利用率が低いという問題があります。したがって、子どもの意欲を高めAの領域に移行することが目標になります。

B領域の子どもたちをA領域へ移行するための施策に注力します

#### 親子ともに意欲が高い領域(A領域)

A領域の子どもたちは、親の意欲も子どもの意欲も高く、バウチャーを有効に活用する子どもたちです。この領域の子どもはバウチャーの利用率も高く、学校外教育サービスの効果も高いといえます。この領域の子どもを増やすことがバウチャーの効果を高める上で重要な目標となります。

子どもの意欲(低)

子どもの意欲(高)

#### 親子ともに意欲の低い領域(D領域)

子どもも親も意欲が低いD領域の子どもたちは、そもそもバウチャーの利用申請を行いません。したがってCFCがこの領域の子どもたちにアプローチすることは極めて困難です。そのため、CFCでは、B領域とC領域の支援を優先し、そのノウハウを活かして将来的にD領域への有効な施策について検討を行っていきたいと考えています。

C領域の子どもに直接、アプローチするための調査に注力します

#### 子どものみ意欲が高い領域(C領域)

子ども自身は学ぶ意欲があるにも関わらず親の意欲が低いため学びの機会を得られない子どもたちです。この領域の子どもたちは子ども自身の意欲が高いため、バウチャーを利用すればその効果は高くなると考えられます。そのためCFCはこの領域の子どもたちに直接、情報を届け、支援につなげたいと考えています。

親の意欲(低)

## 報告書の制作にご協力いただいた皆さま



写真撮影  
フォトジャーナリスト  
安田 菜津紀さん

studio AFTERMODE所属フォトジャーナリスト。現在、カンボジアを中心に、東南アジア、中東、アフリカ、日本国内で貧困や災害の取材を進める。1987年神奈川県生まれ。



写真撮影  
写真家  
吉田 亮人さん

1980年宮崎県生まれ。教員経験を経て写真家へ。「DOT. PHOTO AGENCY」共同設立。教育インタビューサイト「eduview」共同運営中。  
<http://ysd1111.web.fc2.com>



取材・ライティング  
ライター・エディター  
辻 和洋さん

元読売新聞記者。東日本大震災では、発生翌日から宮城県沿岸部を取材。現在は大学の研究所で、人材育成の教材を開発。[kaz.0402@gmail.com](mailto:kaz.0402@gmail.com)



sai company

デザイン/制作ディレクション  
サイカンパニーさん

NPOを専門としたデザイン会社。多くの団体の、ブランディング、WEBサイト、パンフレット、年次報告書などを手掛ける。[www.saicompany.jp](http://www.saicompany.jp)

## 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

本部事務局 兵庫県西宮市甲風園1丁目3-12 カミヤビル3階  
TEL: 0798(63)4442 FAX: 0798(63)5551

仙台事務局 宮城県仙台市青葉区本町1丁目13-32 オーロラビル1106  
TEL: 022(265)3461 FAX: 022(265)3471

東京事務局 東京都江東区亀戸6丁目54-5 小川ビル2階  
TEL: 03(3681)2258 FAX: 03(5875)0507

E-mail : [info@cfc.or.jp](mailto:info@cfc.or.jp)

CFC

検索

チャンス・フォー・チルドレン (Chance for Children) @bh\_cfc

## パートナー



特定非営利活動法人ブレンヒューマニティー



ハタチ基金(基金設置団体:公益財団法人日本財団)